

# 辰野町保育園個別施設計画（案）【概要版】

## 1 背景・目的等

辰野町における公立保育園を取り巻く環境は、少子高齢化の進展による乳幼児数の減少や多様化する保育・教育ニーズなどの社会情勢の変化の中で、施設の老朽化が進み、一部の園で再整備が必要な状況となっています。

本計画は、本町の保育園における課題を整理し、具体的な**修繕・更新等の方針**を明確にすることで、**施設の長寿命化**を図るとともに、**適正規模・適正配置に向けた再編案**を示すことで、**安全・安心な保育・教育環境を確保**することを目的とします。本計画における対象施設は、公立保育園全6園とします。検討期間は、2021年度（令和3年度）から2060年度（令和42年度）までの40年間として、**長期的な施設の再編案**を示すとともに、その中を第Ⅰ期～第Ⅳ期までの10年間ずつに区切り、社会情勢の変化に対応する**実効性の高い施設整備の方針**を検討します。さらに、直近10年間については、計画期間として具体的な再整備方針を検討し、5年程度を目安に本計画の更新・見直しを検討することとします。

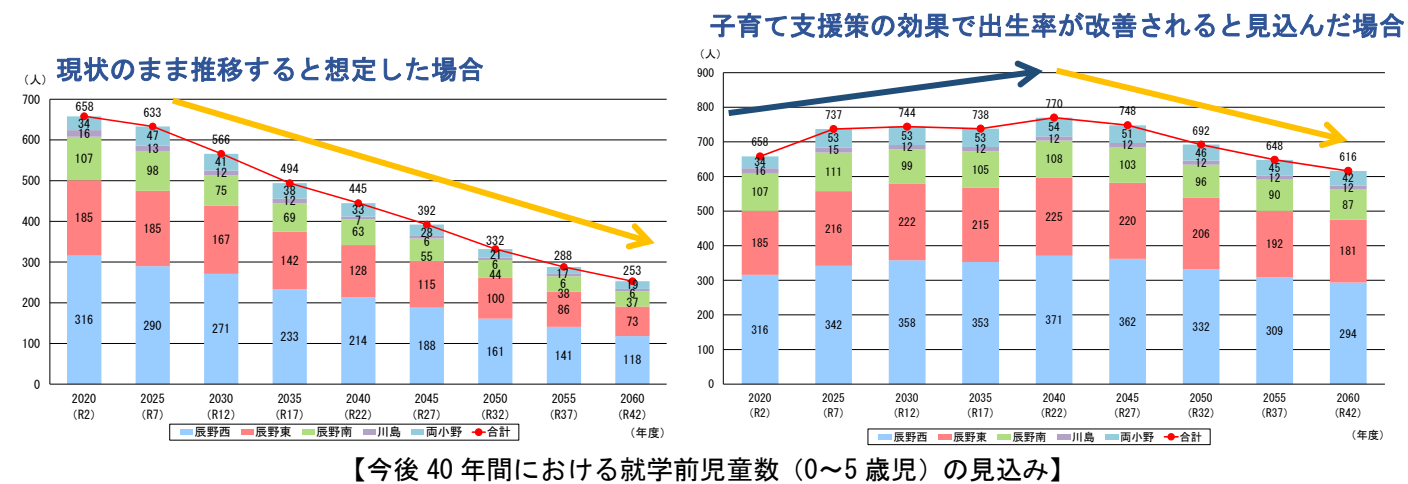


## 2 現状を踏まえた課題

辰野町の現状を踏まえた保育園を取り巻く課題として、以下の3点が挙げられます。

### 課題① 人口構成の変化と保育ニーズの変化への対応

生産年齢人口の減少などに伴い、女性就業率の上昇が進み、0～2歳児の保育ニーズが増加していますが、少子化の更なる進展により、今後は園児数の減少が見込まれています。その一方で、保育園は、子育て支援策の充実による出生率の向上に直接的な影響のある施設であるため、**当面は一定規模を維持**し続けることが求められます。そのため、**3～5歳児の園児数の減少**を見据えながら、**0～2歳児の受け入れ拡大**や子育て支援の充実が必要となります。



### 課題② 老朽化した施設や設備類の対応

20年以内に多くの園の大規模改修や建替えの時期が集中する時期を迎え、**全ての園をそのまま存続する場合は今後の40年間で約20億円程度の費用**が必要となる見込みです。町の財政が厳しさを増す状況の中で、安全安心で快適な保育環境を維持していくためには、大規模な**改修や更新等の費用が発生するまでに**、園児数の減少を見据えて**保育園の統廃合**を検討し、整備費用の縮減を図ることが必要となります。

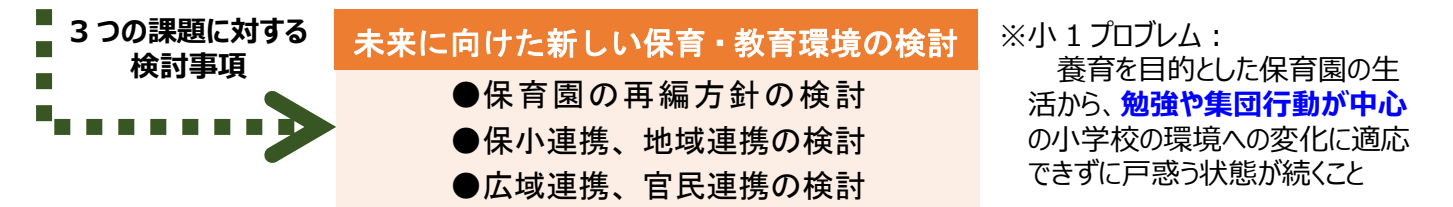
### 課題③ 持続可能な保育・教育環境の向上に向けた新しい取組への対応

限られた財源の中で、単なる保育園の集約を進めるのではなく、**再編に合わせてよりよい保育・教育の実現**を目指すことが重要です。その際、子ども達の『育ち』や『学び』の場である保育園と小学校を集約することで、**小1プロブレム**※の解消に繋がるとともに、**学びに向かう環境**や**多年齢が交流し学び合う**機会をつくり、**保育士と教員の連携の強化**などの相乗効果が期待できることから、**保小連携**は実現すべき検討課題となっています。

また、小野地区については、両小野学園として保小中一貫化に取り組んでいることから、**塩尻市との広域連携を強化**し、小野保育園と北小野保育園を統合し、両小野小学校との連携強化を図ることが必要となります。

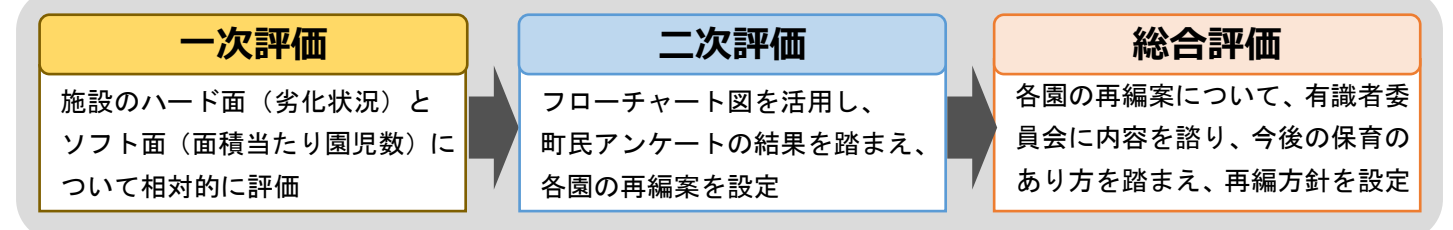
その他、**保育士不足**が顕在化する中で、将来的な人材確保に繋がるように、幼児教育科を有する**信州豊南短期大学**との連携強化を図っていくことが必要です。さらに、保育士以外にも保育園の活動を支援する担い手として、地域の人材を活用し、**地域全体で子どもを育てる環境**を創ることが、今後、益々必要となると考えられます。

また、施設整備の充実や多様なニーズへのきめ細かな対応のため、**民間活力の活用**を検討することが必要となります。

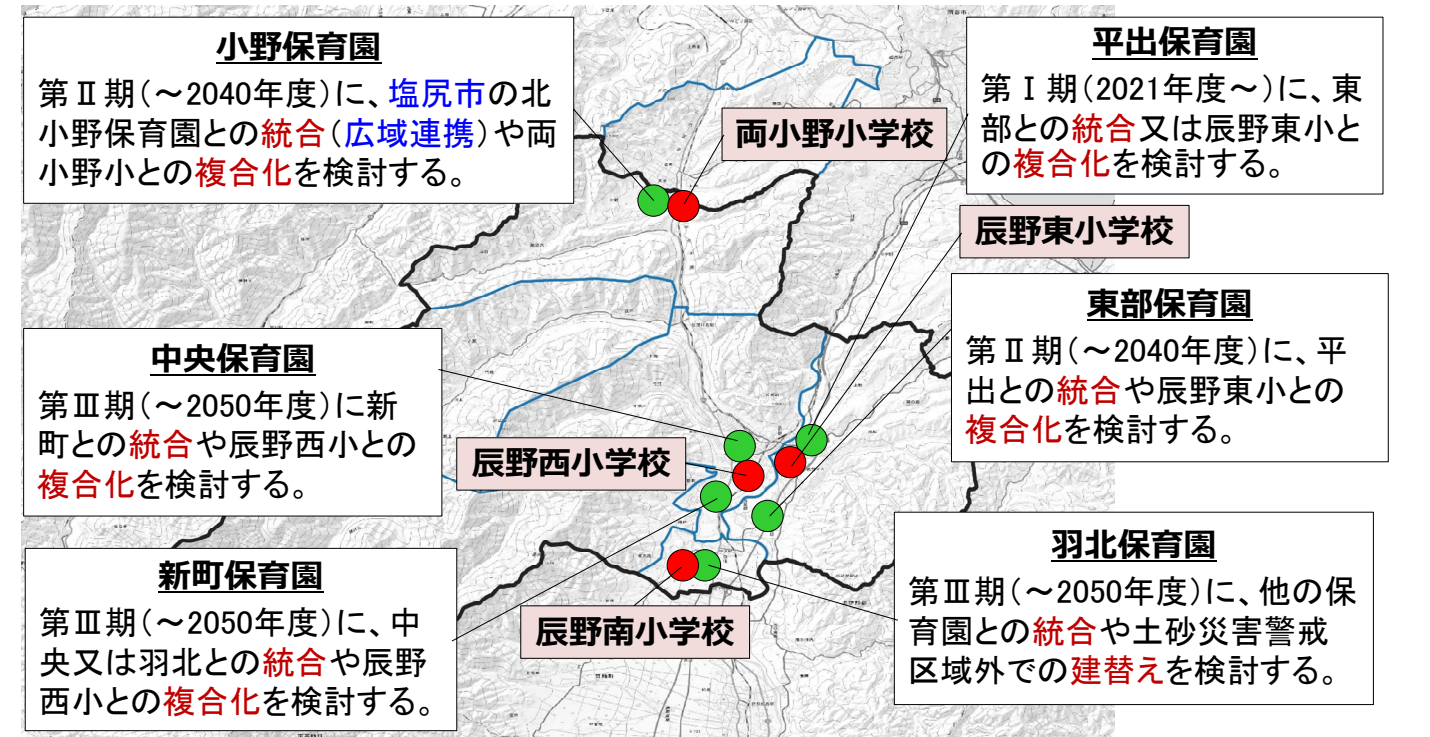


## 3 保育園の再編方針の検討

施設の劣化状況や園児数の見込み等、多様な観点による評価を行い、**中長期的な視点**で、再編方針を検討しました。



### 【再編方針】



（出典：国土地理院「地理院地図（電子国土Web）」をもとに作成）

## 4 保育園の今後のあり方（保小連携、地域連携、広域連携、官民連携の検討）

施設評価を踏まえ、再配置の方針を定めるにあたり、園の集約が地域コミュニティの活力の低下に繋がらないように、以下に示す考え方を基本として、町民との合意形成を図りつつ長期的な視点で進めていきます。

### 保育園の今後のあり方

- 1 保育園の統廃合と保小連携による質の向上の両立
- 2 保育園における広域連携の強化
- 3 多様性、人材確保、財政負担の軽減に向けた民間活力の導入

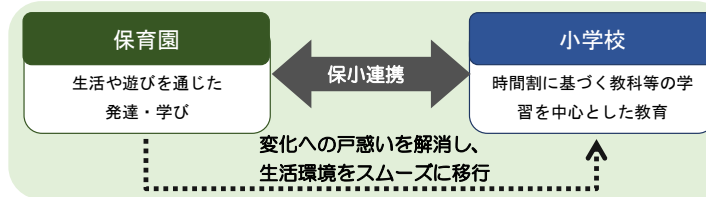
### 今後のあり方1：保育園の統廃合と保小連携による質の向上の両立

辰野町公共施設等総合管理計画では、公共施設の老朽化や人口減少に対応するために、**10年間で約1万3千㎡（約12%）の公共施設の縮減**を目標としています。その際、単なる施設の削減ではなく、**集約することでより良い環境をつくること**が地域の活力を維持していく上で重要となります。

#### ①保小連携による質の向上

保小連携は単なる小1プロブレムの解消だけでなく、**子どもの成長**を促すことや**保育士と教員の連携強化**などのメリットがあると言われています。

既存校舎を活用した先進事例では、小学校が利用する部屋と保育室等は別々になっており、共用する場合も**活動時間や場所が重ならないように配慮**するなど、生活上のトラブル（騒音等）は生じにくい運用がされています。その上で、保育士や教員の目の行き届く範囲での交流が行われており、相乗効果が生み出されています。



#### 保小連携の効果

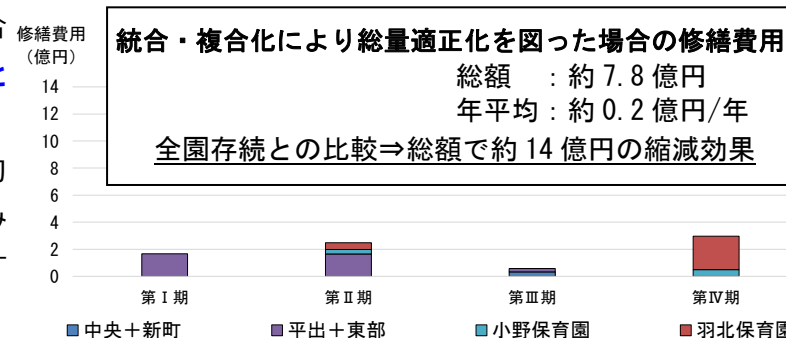
- ◆小1プロブレムの解消
- ◆多年齢の子ども同士の交流による成長促進
- ◆保育士と教員の連携による学びの連続性

#### 先進事例における関係者の声（福岡市立有住小学校・こぐま保育園分園）

- 体格に差があるため、校庭などで接触することによる怪我を心配していたが、**園児が小さいことで行動範囲が広くないために問題は生じていない**。児童が自分より小さな園児と触れあうことで優しくなる。【学校側の声】
- 学校の緑が多い広々とした環境で、**園児がのびのび過ごせる**。保育所の前を園児用の畑に使用したり、学校で飼育している鶏の観察をさせたりすることができる。【保育園側の声】

#### ②今後40年間における保育園の修繕費用の試算

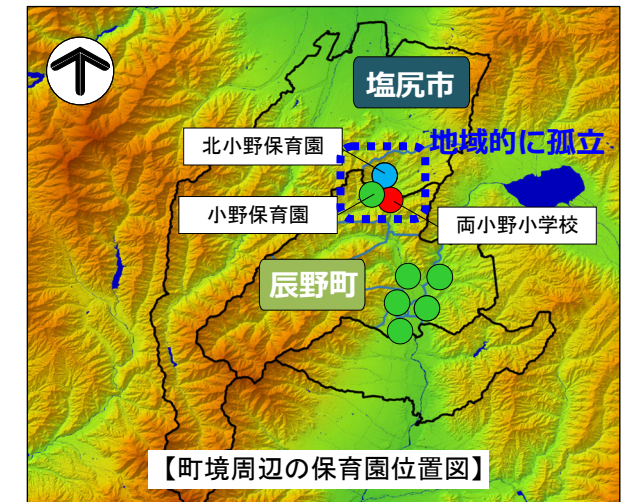
保育園同士の統合だけでなく、小学校との複合化により総量適正化を図った場合、**校舎の改修と併せて保育園の整備を行うことが可能**となるため、今後40年間に必要となる修繕費用は総額で約7.8億円、年平均で約0.2億円/年となる見込みとなり、全ての園を存続させた場合の試算と比較すると、**総額で約14億円の縮減**が見込まれます。



### 今後のあり方2：保育園における広域連携の強化

町の北部に位置する小野保育園の2020年度（令和2年度）の園児数は32人であり、塩尻市側に隣接した集落にある北小野保育園が38人と、**共に小規模化が進んでいます**。同地区の小中学校については、塩尻市との広域連携により、両小野学園として共同で運営されています。保育園についても、広域連携の対象とすることにより、**施設の集約を図りつつ、保小中に繋がる切れ目のない学びの環境を実現**していくように、塩尻市との協議を進めていきます。

また、広域連携を実施していく場合は、両園における**次回の改修時期（2035年度頃）**を目途に、**統合や両小野小学校との複合化**の検討を進めていくことが有効と考えられます。



（出典：国土地理院「地理院地図（電子国土Web）」をもとに作成）

### 今後のあり方3：多様性、人材確保、財政負担の軽減に向けた民間活力の導入

近年は女性の就業率の向上などを背景に、保育と教育を一体的に実施する認定こども園など、**保護者のニーズが多様化**する一方で、生産年齢人口の減少などによる**保育士不足**が顕在化しています。また、本町の保育園は、全て公設公営となっており、原則として運営費・施設整備費に対する国庫補助は受けられないことから、**運営・維持管理にかかる費用は、利用料と町の財源のみで負担**しています。

このような課題に対して、保育園の民営化を図ることにより、**民間のノウハウを活かした保育サービス**を提供することが可能になるほか、国や県の補助金等を活用して、**効率的な運営・施設環境の整備**を実施することが可能になると考えられます。また、信州豊南短期大学との官民連携を図ることにより、**将来的な保育士確保**に繋がることが期待されます。

さらに、保育園の統廃合に伴い、利用者における利便性の低下や通園先の選択肢の減少が予想されるため、必要に応じて町内の大規模事業所などの連携による**事業所内保育などの多様な保育サービスの実現**を検討していきます。

## 5 実施計画

今後は該当期において各保育園のあり方を具体的に検討していきます。また、計画の推進に向けては、官民連携や広域連携の可能性について引き続き検討を行っていくほか、**社会情勢の変化に応じた再編の時期・組合せの見直し**を行っていきます。

■個別計画表（適正配置の最終的な実施時期は、事業の優先度を検討した上で決定する。）

施設名	第I期 (2021～2030年度)	第II期 (2031～2040年度)	第III期 (2041～2050年度)	第IV期 (2051～2060年度)
中央保育園			適正配置※3	
羽北保育園			適正配置※3	
新町保育園			適正配置※3	
平出保育園	辰野東小と複合化 または東部と統合			
小野保育園		適正配置※1		
東部保育園		適正配置※2		

※1 小野保育園は、第II期に北小野保育園との広域連携による統合または両小野小学校との複合化を検討。

※2 東部保育園は、第II期に辰野東小学校への複合化を検討。

※3 中央、新町、羽北保育園については、第III期に統合の組合せや辰野西小学校への複合化を含めて検討。